

平成23年度 第3回

地域包括支援分科会

資料 1-3

議事（1）

（仮称）第三次北九州市高齢者支援計画について

③ 「介護保険以外の在宅福祉サービス」について

「介護保険以外の在宅福祉サービス」について

【目的】

介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、介護保険サービスやそれ以外の在宅福祉サービスを提供するとともに、高齢者福祉施設を含めた多様な住まいの確保・普及に取り組む。

また、保健・医療・福祉の連携を強化し、切れ目の無いサービスを提供する体制づくりを推進する。

第二次高齢者支援計画より

【サービス内容、実績】

別紙「介護保険外の在宅福祉サービス一覧」のとおり

【成果と課題】

介護保険サービスを補完する様々なサービスを提供することによって、多くの在宅高齢者に対して、より質の高い生活の確保に寄与した。

一方、利用実績が少ない事業もあるなど、利用者ニーズへの対応や広報や周知に課題がある。

【今後の方向性】

介護が必要になっても、高齢者が生涯を通して住み慣れた地域で安心して生活できるよう、介護保険のサービスや地域支援事業など、ニーズに対応した在宅福祉サービスを提供する。

介護保険外の在宅福祉サービス一覧(高齢者支援課所管分)

事業名	事業概要	実績 (平成22年度)	目標値 (平成23年度)
高齢者地域交流支援 通所事業 (地域交流型デイサービス)	閉じこもりがちな高齢者などへ、運動・栄養・口腔ケアの総合的なプログラムにより、できるだけ自立した状態が長く続くよう、市民センターにおいて、サービスの提供を行う。	参加者数 722人	750人
高齢者見守りサポーター 派遣事業	認知症などの高齢者を介護している家族の精神的身体的負担を軽減するため、サポーター研修を受講したボランティアが、高齢者の自宅を訪問し、見守りや話し相手を行う。	実利用者数 22人	50人
徘徊高齢者等SOS ネットワークシステム	認知症の高齢者や障害のある人などが徘徊行動により所在不明となった場合に、警察、区推進協議会、タクシー会社などが連携したネットワークにより、早期発見、早期保護を図る。	登録者数 633人	900人
徘徊高齢者等位置探索 サービス	GPS を利用した24時間365日対応の位置探索システムにより、徘徊高齢者などを介護している家族からの依頼に基づき、徘徊高齢者などの現在位置の情報を家族へ提供する。	利用者数 86名	80人
徘徊高齢者等一時 保護事業	身元不明の認知症高齢者を保護した際に、24時間365日利用できるベッドを福祉施設に確保し、徘徊高齢者の保護を目的とした緊急対応システムを構築する。	利用者数 1名	—
家族介護慰労金支給事業	重度の介護を要する高齢者を、介護保険のサービスを利用せずに介護している家族への慰労として、年額10万円を支給する。	支給者数 10人	—
緊急通報システム事業 (※予算は消防局)	高齢者や重度身体障害者など緊急事態を自力で回避することができないと認められる方を対象に、通報システムや火災センサーなどを各家庭へ取り付け、24時間体制で緊急時の通報を消防指令センターで受信し、受信の内容により救急車などの出動や近隣の協力員に駆けつけを要請するなど、迅速な対応を行う。	稼動数 3,841台	約3,800件

事業名	事業概要	実績 (平成22年度)	目標 (平成23年度)
高齢者住宅相談事業	各区役所において、介護を必要とする高齢者の住まいの改良に関する一般的な相談や、高齢者仕様の住宅建築などに関する専門的な相談に応じ、これらの方々の在宅生活を支援する。	相談件数 309件	400件
すこやか住宅 改造助成事業	介護を必要とする高齢者などが居住している住宅を、身体状況に配慮した仕様（段差解消など）に改造する場合に、その費用の全部または一部を助成する。	助成件数 262件	333件
あんしん法律相談事業	要援護高齢者やその家族を対象に、「借地・借家」「相続」「金銭管理」など、民事・刑事上の法律に関わる問題について、福岡県弁護士会北九州部会の協力を得て、各区役所で無料の法律相談を実施する。	相談件数 111件	120件
高齢者排泄相談事業	主に尿漏れや頻尿など、排泄に関して悩みのある高齢者やその家族、かかりつけ医、ケアマネジャーなどが気軽に相談できる排泄ケアの専門相談窓口として、「電話相談」「相談会」「研修会」を実施する。	相談会参加者 341人	300人
訪問給食サービス	栄養管理・改善が必要な一人暮らしの高齢者に、栄養のバランスのとれた食事を届け、栄養改善を図り在宅生活を支援するとともに、利用者の安否を確認し、健康状況に異変があった場合には、関係機関への連絡などを行う。	利用者数 1,195人	—
日常生活用具給付事業	一人暮らし高齢者などに対して、介護保険の福祉用具対象になっていない火災警報機・自動消火器・電磁調理器を給付する。	給付件数 火災警報器42台 自動消火器19台 電磁調理器40台	
在宅高齢者等 おむつ給付サービス事業	原則要介護3以上と認定された者で、失禁などのため常時おむつを使用することが必要な在宅の寝たきり及び認知症高齢者などに対して、おむつなどの給付を行う。	利用登録者数 2,590人	—

事業名	事業概要	実績 (平成22年度)	目標 (平成23年度)
在宅高齢者等寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	在宅の寝たきり高齢者などが使用している寝具の洗濯乾燥消毒サービスを行うことにより、利用者の健康増進と生活環境の改善及び介護者の労力と経済的負担の軽減を図る。	延べ利用回数 84回	150回
在宅高齢者等訪問理美容サービス事業	自由に理髪店・美容院に行くことができない在宅の寝たきり高齢者などを対象に、各家庭を訪問し、理容・美容サービスを提供することで、利用者の衛生の維持及び介護者の負担軽減を図る。	延べ利用回数 160回	220人
在日外国人高齢者給付金事業	制度上年金の受給権を得ることができなかった外国人高齢者に対して、国の制度が整うまでの経過措置として、福祉的な給付金を支給する。	支給者数 53人	—
高齢者住宅等安心確保事業	ふれあいむら及び高齢者向け優良賃貸住宅について、高齢者の安否確認や生活相談などを行うため、生活援助員の派遣を行い、高齢者の安心を確保する。	対象戸数 262戸	262戸
生活支援ショートステイ事業	要介護認定で非該当の高齢者を介護している家族が入院した場合や、冠婚葬祭で家を空けるときや、養護者の介護負担を軽減するために、一時的に施設サービスの提供を行う。	利用者数 0件	—
在宅高齢者生活援助事業	要介護認定を受けていない又は非該当の高齢者などで、一時的に居宅において日常生活を営むのに支障がある人に生活管理指導員を派遣し、自立した生活を続けられるよう、期間を限定して生活支援や自立指導を行う。	派遣回数 4回 (利用者1人)	36回
高齢者等住宅改良資金 利子補給	高齢者の専用居室や浴室等を増改築する際に必要な資金を高齢者等住宅改良資金で借り受けた場合の利子の一部を補給する。 ※ 平成19年度から新規融資停止。 平成27年度で本事業終了予定。	対象者 7名	—